

=====
一般社団法人日本アセットマネジメント協会
J A A Mメールマガジン (2023年度第12号)
2024.1.19発行
=====

本年のよろしくお願ひ申し上げます。

令和6年能登半島地震で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

JAAMは、石川県能登町と締結しておりました「社会インフラのアセットマネジメントに関する協定書（令和3年11月30日）」に基づき、発災直後に能登町長様から被災地の対応について、協力要請を受けました。

JAAMより関係組織に現地での支援についてお願ひをし、また協力の申し出をいただき、1月6日以降現地での活動を行っております。

今回は先遣隊、第1班として能登町で活動していただきました株式会社オリエンタルコンサルタンツ アセットマネジメント推進部長 植田知孝様から現場の状況、活動内容などについてご投稿いただきましたので、以下にご報告申し上げます。

なお、協力いただいているJAAM法人会員の皆様から続報をいただくこととしています。

株式会社オリエンタルコンサルタンツ アセットマネジメント推進部長 植田知孝

2024年1月1日、16時過ぎに発生した令和6年能登半島地震は、最大震度7（マグニチュード7.6）と大変強い揺れを観測しました。また、この地震により、能登半島の珠洲市、能登町では津波による大きな被害が発生するとともに、能登半島を中心に家屋の倒壊や土砂災害が至るところで発生しました。また、近隣の富山県、福井県、新潟県でも地震による家屋の損傷や液状化現象が確認されています。

JAAMでは、被災地の1つである石川県能登町と令和3年(2021年)11月30日に「社会インフラのアセットマネジメントに関する協定書」を締結し、多面的な連携をしており、今般は能登町大森凡世町長より、本協定に基づき、以下の支援要請を受けました。

「能登町では発生直後から職員でパトロールを実施していますが、道路・上下水等の施設が甚大な被害を受けており、住民の安全安心を確保すべく、早期の復旧が急務となっています。一方で、職員だけでは人員・技術が不足しており、専門的な知見をもたれた方のご意見もいただきたく、令和3年11月30日に、能登町とJAAMの間で締結しました『社会インフラのアセットマネジメントに関する協定書』に基づきまして、現地調査などをお願いいたします。」

この協定に基づき、令和6年1月7日にJAAM関係者、当社メンバー3名で金沢市内から被災地である能登町に車で向かいました。能登町到着後、大森町長への挨拶、建設水道課の担当者と被害状況や今後の活動内容について打合せを行いました。

能登町内のインフラ被害状況の特長は、橋梁は目立った損傷を受けていないものの、踏掛版が無いために段差が発生、土工部は被害が大きく、盛土の陥没・崩落、斜面の崩落、舗装の亀裂等が顕著でした。また、一部では液状化に伴うマンホールの浮き上がり等もみられました。一方で、職員は住民対応に重きをおかざるを得ず、地元建設企業への道路啓開指示が精一杯であり、被災状況の記録や住民からの通報対応はほとんど手が回っていない状況でした。従って、JAAMは主に道路土工部の被災状況の記録から支援をすることを能登町と合意して活動を始めました。

まずは、マクロ的に被災状況を記録することとし、当社が所有する「スマートフォンを用いた道路変状記録アプリ（SOCOCA）」やニチレキ社の路面点検アプリにて車両走行しながら損傷の記録を行いました。SOCOCAは写真や記録内容を地図上から確認できるため、能登町職員も活用できるように使用範囲を拡大して、被災状況記録を続けています。1月14日以降は、JAAM会員の建設コンサルタント企業が継続して現地に入り込み、能登町の道路被害状況把握に努めているところです。

被災地は、寒さが厳しく余震が続く中、大変な状況ですが、今後も協定に基づきJAAM会員の皆様と協力しながら、復旧に向けた活動を行ってゆきます。